



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	500,700	5.9	38,618	7.1	40,383	6.1	29,478	11.8
2017年3月期	472,591	0.6	36,062	7.8	38,046	7.5	26,375	11.4

(注) 包括利益 2018年3月期 39,865百万円 (40.2%) 2017年3月期 28,444百万円 (588.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	135.87		7.1	6.9	7.7
2017年3月期	121.57		6.8	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 90百万円 2017年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	606,335	433,227	71.3	1,991.52
2017年3月期	570,037	399,228	69.8	1,834.53

(参考) 自己資本 2018年3月期 432,067百万円 2017年3月期 398,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	19,132	10,867	5,939	141,478
2017年3月期	44,028	4,224	5,998	139,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		12.00		14.00	26.00	5,640	21.4	1.5
2018年3月期		13.00		15.00	28.00	6,074	20.6	1.5
2019年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		23.4	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	3.0	9,000	11.1	10,200	8.6	6,600	9.3	30.42
通期	500,000	0.1	36,000	6.8	38,000	5.9	26,000	11.8	119.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	218,141,080 株	2017年3月期	218,141,080 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,187,853 株	2017年3月期	1,183,345 株
期中平均株式数	2018年3月期	216,955,989 株	2017年3月期	216,961,705 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	439,641	7.0	32,525	10.9	34,813	9.2	26,206	18.2
2017年3月期	410,703	1.3	29,336	4.2	31,882	3.9	22,169	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	120.79	
2017年3月期	102.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	554,706		406,924		73.4	1,875.63		
2017年3月期	521,637		379,004		72.7	1,746.90		

(参考) 自己資本 2018年3月期 406,924百万円 2017年3月期 379,004百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	3.8	8,000	11.0	10,000	5.6	6,500	9.6	29.96
通期	430,000	2.2	30,000	7.8	33,000	5.2	22,000	16.1	101.40

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、労務費や資材価格の上昇など、経営環境に厳しさが残りました。

このような景況下、当社グループは2017年度から2020年度までの4年間の新中期経営計画をスタートさせ、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開しております。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	5,007億円	(前期比 5.9%増)
営業利益	386億1千8百万円	(前期比 7.1%増)
経常利益	403億8千3百万円	(前期比 6.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	294億7千8百万円	(前期比11.8%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期実績を上回りました。また、2018年1月30日に発表しました通期連結業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	4,396億4千1百万円	(前期比 7.0%増)
営業利益	325億2千5百万円	(前期比10.9%増)
経常利益	348億1千3百万円	(前期比 9.2%増)
当期純利益	262億6百万円	(前期比18.2%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回りました。また、2018年1月30日に発表しました通期個別業績予想に対して、すべて上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は4,396億4千1百万円で前期より289億3千8百万円増加(前期比7.0%増)となりました。

得意先別では、関西電力が644億7千6百万円で前期より40億4百万円の増加(前期比6.6%増)、関西電力グループが180億9千9百万円で前期より8億1千4百万円の減少(前期比4.3%減)となり、一般得意先は3,570億6千6百万円で前期より257億4千7百万円の増加(前期比7.8%増)となりました。

工事種別では、配電工事は578億4千4百万円で前期より25億9千2百万円の増加(前期比4.7%増)となりました。増加の主な要因は、関西電力工事が増加したことによります。一般電気工事は2,840億2千3百万円で前期より235億6千6百万円の増加(前期比9.0%増)となりました。増加の主な要因は、事務所ビル、商業・娯楽施設、物流施設等が増加したことによります。情報通信工事は423億8千1百万円で前期より19億3千3百万円の増加(前期比4.8%増)となりました。増加した主な要因は、F T T H工事等が減少したものの移動体通信(携帯電話関連)等が増加したことによります。環境関連工事は317億6千4百万円で前期より9千7百万円の減少(前期比0.3%減)となりました。減少の主な要因は、物流施設等が増加したものの、保健・医療施設や教育・文化施設等が減少したことによります。電力その他工事は236億2千7百万円で前期より9億4千2百万円の増加(前期比4.2%増)となりました。増加した主な要因は、架空送電工事や地中送電工事等が増加したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は4,487億4千万円で前期より119億6千4百万円の増加(前期比2.7%増)となりました。

得意先別では、関西電力が641億1千1百万円で前期より32億3千6百万円の増加(前期比5.3%増)、関西電力グループが178億3千7百万円で前期より10億8千8百万円の減少(前期比5.8%減)となり、一般得意先は3,667億9千1百万円で前期より98億1千6百万円の増加(前期比2.7%増)となりました。

工事種別では、配電工事は578億9千7百万円で前期より26億1千8百万円の増加(前期比4.7%増)となりました。増加の主な要因は、関西電力工事が増加したことによります。一般電気工事は2,954億6千5百万円で前期より123億3千2百万円の増加(前期比4.4%増)となりました。増加の主な要因は、事務所ビル等が減少したものの、工場や物流施設等が増加したことによります。情報通信工事は412億4千2百万円で前期より19億8千9百万円の増加(前期比5.1%増)となりました。増加の主な要因は、F T T H工事等が減少したものの移動体通信(携帯電話関連)等が増加したことによります。環境関連工事は302億8千5百万円で前期より11億8千9百万円の減少(前期比3.8%減)となりました。減少の主な要因は、保健・医療施設等が増加したものの、事務所ビルや商業・娯楽施設等が減少したことによります。電力その他工事は238億4千9百万円で前期より37億8千6百万円の減少(前期比13.7%減)となりました。減少の主な要因は、地中送電工事、メガソーラー発電所工事等が減少したことによります。

②当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ220億6千7百万円増加し、3,698億8千8百万円(前年度末比6.3%増)となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等や有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ142億3千万円増加し、2,364億4千7百万円(前年度末比6.4%増)となりました。有形固定資産は、18億4千1百万円減少し、988億3千4百万円となりました。主に減価償却による減少です。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ158億1千万円増加し、1,355億7千1百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ362億9千8百万円増加し、6,063億3千5百万円(前年度末比6.4%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4億5千6百万円増加し、1,364億6千8百万円(前年度末比0.3%増)となりました。増加の主な要因は、未成工事受入金等が減少したものの、支払手形・工事未払金等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18億4千2百万円増加し、366億3千9百万円(前年度末比5.3%増)となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千9百万円増加し、1,731億7百万円(前年度末比1.3%増)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ236億1千2百万円増加し、3,958億5千8百万円となりました。その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末と比べ104億4千万円増加し、362億9百万円となりました。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ339億9千8百万円増加し、4,332億2千7百万円(前年度末比8.5%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント上昇し、71.3%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、191億3千2百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得等により、108億6千7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、59億3千9百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21億4千5百万円増加し、1,414億7千8百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後につきましては、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

建設業界では、首都圏を中心とした再開発事業やインフラ整備等の増加が見込まれますが、引き続き施工体制の確保が重要な課題となっております。

こうした状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業を展開し、お客様のニーズに応じて高い技術と技能で安全と安心と快適をお届けしながら、社会へ貢献してまいります。

(次期(2019年3月期)の業績見通しについて)

業績見通しについては、連結、個別とも、若干の減収減益を見込んでいます。

次期(2019年3月期)の連結業績につきましては、

完成工事高	5,000億円(当期比0.1%減)
営業利益	360億円(当期比6.8%減)
経常利益	380億円(当期比5.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	260億円(当期比11.8%減)

個別業績につきましては、

完成工事高	4,300億円(当期比2.2%減)
営業利益	300億円(当期比7.8%減)
経常利益	330億円(当期比5.2%減)
当期純利益	220億円(当期比16.1%減)

と見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。配当金につきましては、業績予想をもとに算出した年間配当の額の半額を中間配当としてお支払いし、期末時点で確定した業績等により算出した年間配当の額から中間配当を差し引いたものを期末配当としています。ただし、株主各位への安定的かつ継続的な配当の観点から、年間配当の額は14円を下回らないこととしています。なお、内部留保金につきましては、当社グループの経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備えています。

以上の基本方針に則り、当期(2018年3月期)の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり13円を実施させていただきました。当期の期末配当金につきましては、今回の期末業績が期初予想を上回ったことを勘案し、1株当たり15円とさせていただきます、これにより年間の配当金は1株当たり28円を予定しています。

次期(2019年3月期)は、1株当たりの年間配当金を28円と予定し、そのうち1株当たり14円を中間配当金とし、同14円を期末配当金とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,789	45,876
受取手形・完成工事未収入金等	182,375	199,744
有価証券	99,000	102,000
未成工事支出金	12,521	12,781
材料貯蔵品	1,074	1,168
繰延税金資産	5,097	5,637
その他	7,274	4,812
貸倒引当金	△3,311	△2,132
流動資産合計	347,820	369,888
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,283	91,287
機械・運搬具	38,391	38,945
工具器具・備品	10,547	10,700
土地	57,806	57,766
建設仮勘定	3	23
減価償却累計額	△97,357	△99,888
有形固定資産合計	100,675	98,834
無形固定資産		
投資その他の資産	1,779	2,041
投資有価証券	111,473	129,157
繰延税金資産	220	652
その他	11,513	6,721
貸倒引当金	△3,446	△960
投資その他の資産合計	119,760	135,571
固定資産合計	222,216	236,447
資産合計	570,037	606,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,690	68,764
短期借入金	16,190	16,240
未払法人税等	9,664	8,838
未成工事受入金	14,873	14,017
工事損失引当金	287	534
完成工事補償引当金	660	510
役員賞与引当金	186	195
その他	28,458	27,367
流動負債合計	136,011	136,468
固定負債		
繰延税金負債	5,226	10,062
役員退職慰労引当金	275	297
退職給付に係る負債	28,820	25,923
その他	474	356
固定負債合計	34,796	36,639
負債合計	170,808	173,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,623	29,623
利益剰余金	317,253	340,873
自己株式	△1,041	△1,049
株主資本合計	372,246	395,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,146	42,857
為替換算調整勘定	△34	△343
退職給付に係る調整累計額	△9,343	△6,304
その他の包括利益累計額合計	25,769	36,209
非支配株主持分	1,212	1,159
純資産合計	399,228	433,227
負債純資産合計	570,037	606,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
完成工事高	472,591	500,700
完成工事原価	389,295	412,576
完成工事総利益	83,296	88,124
販売費及び一般管理費	47,233	49,506
営業利益	36,062	38,618
営業外収益		
受取利息	375	288
受取配当金	1,472	1,623
不動産賃貸料	242	225
持分法による投資利益	92	90
その他	609	456
営業外収益合計	2,793	2,683
営業外費用		
支払利息	252	244
為替差損	84	97
特別弔慰金	100	100
支払補償費	41	241
その他	330	234
営業外費用合計	809	917
経常利益	38,046	40,383
特別利益		
固定資産売却益	25	70
投資有価証券売却益	79	—
会員権売却益	1	1
特別利益合計	106	72
特別損失		
固定資産売却損	5	17
固定資産除却損	81	98
減損損失	109	1
投資有価証券評価損	137	0
関係会社株式評価損	24	20
会員権売却損	0	0
会員権評価損	11	8
特別損失合計	370	147
税金等調整前当期純利益	37,782	40,308
法人税、住民税及び事業税	11,861	11,805
法人税等調整額	△268	△873
法人税等合計	11,593	10,931
当期純利益	26,188	29,376
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△186	△101
親会社株主に帰属する当期純利益	26,375	29,478

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	26,188	29,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	7,711
為替換算調整勘定	△552	△260
退職給付に係る調整額	1,515	3,038
その他の包括利益合計	2,255	10,489
包括利益	28,444	39,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,689	39,918
非支配株主に係る包括利益	△245	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,631	296,518	△1,032	351,528
当期変動額					
剰余金の配当			△5,641		△5,641
親会社株主に帰属する当期純利益			26,375		26,375
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	20,734	△8	20,717
当期末残高	26,411	29,623	317,253	△1,041	372,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,855	459	△10,859	23,455	1,537	376,521
当期変動額						
剰余金の配当						△5,641
親会社株主に帰属する当期純利益						26,375
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,291	△493	1,515	2,314	△324	1,989
当期変動額合計	1,291	△493	1,515	2,314	△324	22,707
当期末残高	35,146	△34	△9,343	25,769	1,212	399,228

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,623	317,253	△1,041	372,246
当期変動額					
剰余金の配当			△5,857		△5,857
親会社株主に帰属する当期純利益			29,478		29,478
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	23,620	△8	23,612
当期末残高	26,411	29,623	340,873	△1,049	395,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,146	△34	△9,343	25,769	1,212	399,228
当期変動額						
剰余金の配当						△5,857
親会社株主に帰属する当期純利益						29,478
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,711	△309	3,038	10,440	△53	10,386
当期変動額合計	7,711	△309	3,038	10,440	△53	33,998
当期末残高	42,857	△343	△6,304	36,209	1,159	433,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,782	40,308
減価償却費	4,928	5,225
減損損失	109	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	△3,663
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,465	1,470
受取利息及び受取配当金	△1,848	△1,911
支払利息	252	244
為替差損益 (△は益)	50	8
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	137	0
関係会社株式評価損	24	20
会員権評価損	11	8
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△54
固定資産除却損	81	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,187	△17,477
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,442	△270
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,059	3,064
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,293	△800
その他	13	3,721
小計	55,572	30,055
利息及び配当金の受取額	1,813	1,916
利息の支払額	△252	△244
損害賠償金の支払額	△213	—
法人税等の支払額	△12,891	△12,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,028	19,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,983	△3,341
定期預金の払戻による収入	4,970	2,691
固定資産の取得による支出	△3,845	△2,744
固定資産の売却による収入	105	54
投資有価証券の取得による支出	△11,550	△10,317
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,121	3,326
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	14	16
その他	△1,052	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,224	△10,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	50
自己株式の取得による支出	△12	△11
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,641	△5,857
非支配株主への配当金の支払額	△15	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71	—
その他	△108	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,540	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	105,793	139,333
現金及び現金同等物の期末残高	139,333	141,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2017年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた371百万円は、「支払補償費」41百万円、「その他」330百万円として組み替えている。

(セグメント情報)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.53円	1,991.52円
1株当たり当期純利益	121.57円	135.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,375	29,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,375	29,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,961	216,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	399,228	433,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,212	1,159
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,212)	(1,159)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	398,015	432,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	216,957	216,953

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,955	18,810
受取手形	4,001	4,281
電子記録債権	21,939	35,283
完成工事未収入金	137,500	140,348
有価証券	99,000	102,000
未成工事支出金	10,863	11,391
材料貯蔵品	734	721
繰延税金資産	4,567	5,113
その他	5,968	3,318
貸倒引当金	△3,265	△2,088
流動資産合計	298,265	319,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,948	81,982
機械・運搬具	20,138	21,110
工具器具・備品	9,281	9,421
土地	55,438	55,444
建設仮勘定	3	18
減価償却累計額	△83,439	△85,121
有形固定資産合計	83,371	82,855
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,210	1,549
無形固定資産合計	1,475	1,815
投資その他の資産		
投資有価証券	104,755	122,174
関係会社株式	7,852	7,832
長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	19,543	16,935
長期前払費用	89	123
前払年金費用	233	—
その他	9,411	4,667
貸倒引当金	△3,379	△893
投資その他の資産合計	138,524	150,855
固定資産合計	223,371	235,526
資産合計	521,637	554,706

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	1,760
工事未払金	55,132	58,132
短期借入金	15,160	15,210
未払金	7,174	7,535
未払費用	11,860	12,258
未払法人税等	8,742	7,612
未成工事受入金	11,116	9,838
工事損失引当金	239	530
完成工事補償引当金	264	225
役員賞与引当金	72	86
その他	7,002	5,809
流動負債合計	117,915	118,998
固定負債		
繰延税金負債	9,360	12,212
退職給付引当金	14,466	15,654
その他	891	917
固定負債合計	24,717	28,783
負債合計	142,632	147,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	257,400	274,400
繰越利益剰余金	25,318	28,666
利益剰余金合計	289,648	309,996
自己株式	△1,041	△1,049
株主資本合計	344,676	365,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,327	41,908
評価・換算差額等合計	34,327	41,908
純資産合計	379,004	406,924
負債純資産合計	521,637	554,706

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
完成工事高	410,703	439,641
完成工事原価	340,469	364,192
完成工事総利益	70,233	75,449
販売費及び一般管理費	40,897	42,924
営業利益	29,336	32,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,747	2,688
その他	472	415
営業外収益合計	3,220	3,104
営業外費用		
支払利息	245	240
その他	428	575
営業外費用合計	673	815
経常利益	31,882	34,813
特別利益	89	69
特別損失	300	141
税引前当期純利益	31,671	34,741
法人税等	9,501	8,535
当期純利益	22,169	26,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	240,400	25,789	273,119
当期変動額									
剰余金の配当								△5,641	△5,641
別途積立金の積立							17,000	△17,000	—
当期純利益								22,169	22,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	17,000	△471	16,528
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	257,400	25,318	289,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,032	328,155	33,024	33,024	361,180
当期変動額					
剰余金の配当		△5,641			△5,641
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		22,169			22,169
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,303	1,303	1,303
当期変動額合計	△8	16,520	1,303	1,303	17,823
当期末残高	△1,041	344,676	34,327	34,327	379,004

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	257,400	25,318	289,648
当期変動額									
剰余金の配当								△5,857	△5,857
別途積立金の積立							17,000	△17,000	—
当期純利益								26,206	26,206
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	17,000	3,348	20,348
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	274,400	28,666	309,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,041	344,676	34,327	34,327	379,004
当期変動額					
剰余金の配当		△5,857			△5,857
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		26,206			26,206
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,580	7,580	7,580
当期変動額合計	△8	20,339	7,580	7,580	27,920
当期末残高	△1,049	365,016	41,908	41,908	406,924

5. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	293,974		320,046		26,072
期中受注工事高	436,775		448,740		11,964
合 計	730,749		768,786		38,037
内完成工事高	410,703		439,641		28,938
差引手持工事高	320,046		329,145		9,098

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	60,875	14.0	64,111	14.3	3,236
関西電力グループ	18,926	4.3	17,837	4.0	△1,088	△5.8
一般得意先	356,974	81.7	366,791	81.7	9,816	2.7
合 計	436,775	100.0	448,740	100.0	11,964	2.7

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	60,471	14.7	64,476	14.7	4,004
関西電力グループ	18,913	4.6	18,099	4.1	△814	△4.3
一般得意先	331,318	80.7	357,066	81.2	25,747	7.8
合 計	410,703	100.0	439,641	100.0	28,938	7.0

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	55,278	12.7	57,897	12.9	2,618	4.7
一般電気工事	283,132	64.8	295,465	65.8	12,332	4.4
情報通信工事	39,252	9.0	41,242	9.2	1,989	5.1
環境関連工事	31,474	7.2	30,285	6.8	△1,189	△3.8
電力その他工事	27,636	6.3	23,849	5.3	△3,786	△13.7
合計	436,775	100.0	448,740	100.0	11,964	2.7

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	55,251	13.5	57,844	13.2	2,592	4.7
一般電気工事	260,457	63.4	284,023	64.6	23,566	9.0
情報通信工事	40,447	9.8	42,381	9.6	1,933	4.8
環境関連工事	31,861	7.8	31,764	7.2	△97	△0.3
電力その他工事	22,684	5.5	23,627	5.4	942	4.2
合計	410,703	100.0	439,641	100.0	28,938	7.0

(4) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,130	2.2	7,183	2.2	53	0.7
一般電気工事	255,416	79.8	266,857	81.1	11,441	4.5
情報通信工事	9,587	3.0	8,448	2.6	△1,138	△11.9
環境関連工事	23,689	7.4	22,210	6.7	△1,479	△6.2
電力その他工事	24,222	7.6	24,444	7.4	222	0.9
合計	320,046	100.0	329,145	100.0	9,098	2.8

(5) 2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	60,000	13.3	59,000	13.7
関西電力グループ	15,500	3.5	15,000	3.5
一般得意先	374,500	83.2	356,000	82.8
合計	450,000	100.0	430,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	58,500	13.0	56,500	13.2
一般電気工事	294,500	65.4	279,000	64.9
情報通信工事	43,500	9.7	43,500	10.1
環境関連工事	30,500	6.8	28,500	6.6
電力その他工事	23,000	5.1	22,500	5.2
合計	450,000	100.0	430,000	100.0

(注) (2)、(5)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいない。

以上